

◎ ペレット関連情報

■ (株) 庄司製材所 (山形)、2017 年 9 月よりペレット生産開始予定。主力は製材事業で現在の年間原木消費量は 82,000～83,000 m³。木材乾燥の研究にも注力しており、廃校になった中学校の体育館にシュミット社 (スイス) 製ボイラを備え、丸ごと乾燥機として活用。また利用した温水を廃校になった中学校の校舎に送り、教室でレモンやパッションフルーツ、大葉等を栽培する研究を山形大学と共同で実施。木材の皮はボイラで熱利用、白太は燃料用チップ、赤身は製材用、オガ粉は畜舎の敷き材、KD (人工乾燥) 端材はペレットにと、木材の全てを有効利用する。ペレットは 5t/日、20 日稼働×12 カ月で年間 1,200t 生産し、相場 (10kg、500～550 円) の 3 割安で販売する計画。すでに注文が入っており、インターネットでも販売する予定。受注状況を見ながらペレット工場の増設も視野に入れる【林政ニュース第 336 号 : 2017/06/07、J-FIC ニュース : 2017/06/16】

<http://www.j-fic.com/news/page/3>

■ 岩谷産業 (株) (東京)、国内バイオマス発電向けに PKS やウッドペレットの輸入販売拡大へ。バイオマス発電所の建設が相次ぐなか、燃料需要増を取り込む。2021 年にバイオマス燃料の売上高を、現行と比べて約 50 倍の 500 億円に引き上げ、同市場のシェア約 2 割を狙う【Yahoo! Japan ファイナンス : 2017/06/14】

<https://news.finance.yahoo.co.jp/detail/20170614-10000087-dzh-stocks>

■ 北海道下川町、地域熱供給事業の実現に向けて、町民の理解が得られるよう様々な取り組みを進行中。同事業は、役場を中心とする半径約 1km 以内に全世帯の約 8 割が居住している同町の地域特性を生かして小規模分散型の木質バイオマスガス化システムを整備し、対象エリア内にバイオマスによる熱エネルギーを供給するというもの。町は木質ペレットガス化熱電併給施設 (発電出力 165kW) を、約 2,000 世帯分の一般家庭電力消費量に相当する合計 1,815kW の発電出力となるよう 11 セット導入することを想定。燃料の木質ペレットも地域材を中心とする原木約 15,000m³/年を消費し、約 10,000t/年を町内で製造する。発電した電気は電力会社に売電し、熱は温水として地域熱供給で利用する。町はこうした事業計画を町民に紹介する「ゼロからわかる森林バイオマス熱電併給」を 2016 年 10 月から 2017 年 4 月までの 7 回にわたり広報誌に連載。4 月には連載企画のまとめに加え、Q&A 方式による解説を併せた冊子を作成し、全戸に配布。2017 年度に入ってから毎月町民説明

会・意見交換会を開催している【OSR No.280：2017/06/14、下川町】

<https://www.town.shimokawa.hokkaido.jp/section/shinrin/>

■イーレックス（株）（東京）、沖縄県におけるバイオマス発電事業に関する準備会社を2017年7月中に設立すると発表。同事業に対する固定価格買取制度（24円/kWh）の適用が確実となったため、2020年度中の商業運転開始を目指し、準備会社設立を決議。同事業は、沖縄県内に出力約5万kWのPKS及び木質ペレットが主燃料のバイオマス発電所を建設するというもの。発電した電気は全量沖縄ガス（株）（沖縄）との合弁会社である（株）沖縄ガスニューパワーを通して県内の顧客に供給する。同社の参画するバイオマス発電所の出力合計は、今年5月に着工済の豊前プロジェクト（74,950kW）、今年度中に着工予定の大船渡プロジェクト（75,000kW規模）と合わせ、27万kW超（5発電所）となる予定【イーレックス（株）：2017/06/15】

http://www.erex.co.jp/news/wp-content/uploads/2017/06/View20170615_1.pdf

■前田建設工業（株）（東京）、岩手県大船渡市で木質バイオマス専焼火力発電事業を計画。発電出力は最大11万2,000kW（一般家庭約20万世帯分）で、県によるとバイオマス発電では新日鉄住金釜石製鉄所（同県釜石市）の14万9,000kWに次ぐ規模。6月15日から7月14日まで環境影響評価方法書の縦覧を実施中。それによると、当初バイオマス混焼の石炭火力発電所として計画していたが、パリ協定の発効や日本が直面しているエネルギー事情を踏まえ、環境負荷が大きく低減する方向に計画を見直したという。燃料の種類は木質ペレット等で、使用量は約1,360t/日（約44万t/年）。輸入により調達するが、地域のバイオマスについても積極的に受け入れる計画としている。2021年度初めごろの試験運転、同年秋の本格運転を目指す。全量を東北電力に販売する予定【前田建設（株）：2017/06/15、岩手日報；2017/06/17、河北新報：2017/06/23】

<https://www.maeda.co.jp/news/2017/06/15/1670.html>

http://www.iwate-np.co.jp/cgi-bin/topnews.cgi?20170617_2

http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201706/20170623_32004.html

■EuroStove（〔有〕河西）（神奈川）、テルモロッシ社（イタリア）の最新ペレットストーブ「Bella Vista（ベラビスタ）」の詳細情報をホームページで紹介。斬新なデザインと、ペレットボイラのみで採用されていたテルモロッシの特許技術「Pellet Power（ペレットパワー）」が搭載され、燃焼皿を自動クリーニングする機能が追加されているのが特徴。送風ファンが無く輻射と自然対流で温める静かな「SILENT（サイレント）」と、送風ファンが追加され、ストーブトップ及び背面から強制対流が可能な「PLUS（プラス）」の2種類のタイプが用意されている。未入荷なので細かい部分の説明は入手次第追加していくとのこと【Euro Stove（〔有〕河西）：2017/06/21】

<https://www.pellet-stove.jp/>

■東京電力フュエル&パワー（株）（東京）、茨城県那珂郡にある常陸那珂火力発電所 1 号機（定格出力：100 万 kW）において、木質ペレットを用いたバイオマス・石炭混焼発電（最大 3%混焼）を開始したと発表（6 月 22 日）。2012 年からバイオマス燃料で発電する計画があったが、東日本大震災に伴う混乱で中止した経緯があり、今回が初となる。今秋には同発電所 2 号機（定格出力：100 万 kW）においても最大 4.5%の混焼開始を予定しており、両プラント合計でベトナム産木質ペレットを 12 万 t/年燃やし、約 8 万 t/年の石炭消費量および約 22 万 t の CO₂ 排出量を削減できる見込み。さらに東京電力フュエル&パワーと中部電力（株）（愛知）の共同出資会社である（株）JERA（東京）が、この敷地内に増設する形で出力 67 万 kW の石炭火力を建設中。2020 年度に稼働させ、バイオマスを 5%混焼する。JERA は神奈川県横須賀市でも合計出力 130 万 kW の石炭火力（5%混焼）を建設し、2023～2024 年に稼働させる予定【日本経済新聞：2017/06/21、同社：2017/06/22】

<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO17954470R20C17A6TJ2000/>

http://www.tepco.co.jp/fp/companies-ir/press-information/press/2017/1441258_8628.html

■長野県伊那市、ふるさと納税の返礼品として木質ペレットや薪の取り扱いを開始。木質ペレットは上伊那森林組合（同市）の「ピュア 1 号」。同時に伊那市単独で、「伊那から減らそう CO₂!!」活動の一環として「木質ペレットや薪が当たる！森林資源利用促進キャンペーン」を開催中。木質ペレットピュア 1 号（10kg/袋、3 袋）、未乾燥薪（ナラまたはヒノキ、25kg）、乾燥薪（広葉樹、30kg）のいずれかを抽選で 30 名にプレゼントするというもので、応募期間は 7 月 1 日（土）～8 月 31 日（木）まで【伊那谷ネット：2017/06/22、伊那市：2017/06/23】

<http://inamai.com/www/ictnews/detail.jsp%3Fid%3D48368&ct=ga>

<http://www.inacity.jp/kurashi/zeikin/furusatokifu/makikyanpe-n.html>

■（一社）日本木質ペレット協会、6 月 16 日に平成 29 年度定時総会及び講演会を開催。熊崎実会長は顧問に、新会長には（株）トモエテクノ（東京）の岡本利彦氏が就任。定時総会後は、林野庁の玉置賢氏、優良木質ペレット認証委員会委員の頓宮伸二氏、顧問の熊崎氏らの講演会も実施【（一社）日本木質ペレット協会：2017/06/26、2017/07/05】

<https://w-pellet.org/>

■（株）渡会電機土木（山形県鶴岡市）、今年度 2 カ所目となる自社ペレット製造工場を同市庄内町で稼働。成型機は新興工機（愛媛）のフラットダイ（0.4～0.5t/h）を 2 基入れて、全体の製造能力は 1t/h（1,500t/年）前後。渡会が扱う木質ペレット需要は年々増加してお

り、既存の田代工場と合わせて 3,000～3,500 t/年の需要に応えるべくプラントを新設。庄内工場の稼働と同時期に創業社長の渡会昇氏が代表取締役会長となり、武田啓之氏が代表取締役として就任【OSR No.282：2017/06/28、(株) 渡会電機土木】

<http://www.watarai-ec.co.jp/greeting.html>

■環境省、J-クレジット制度における方法論（案）に対する意見募集（パブリックコメント）を実施中。意見募集の対象には、ボイラ若しくはストーブ等の熱源設備、自家発電機等の発電設備又はコージェネレーション等において木質バイオマスを原料とするバイオマス固形燃料（木質ペレット、木質チップ又は薪等）を使用し、それまで使用していた化石燃料又は系統電力を代替する排出削減活動を対象とする「方法論 EN-R-001 (ver.1.4) バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替【案】」も含まれる。各方法論の修正案について 7 月 13 日（木）まで意見を募集し、最終的な方法論の改定を行う予定【環境省：2017/06/30】

<http://www.env.go.jp/press/104245.html>

■三菱商事パワー（株）（東京）、福岡県北九州市に「黒崎バイオマス発電施設」を計画中。同事業は三菱ケミカル（株）黒崎事業所の遊休地（北九州市八幡西区）に出力 7,4950 kW のバイオマス専焼発電所を整備するもの。燃料は EN 規格に準拠する北米産のホワイトペレット（30 万～40 万 t/年）を海上輸送で輸入する予定。北九州市に「黒崎バイオマス発電施設整備事業に係る環境影響評価配慮書」等を提出し、2017 年 6 月 1 日～30 日まで縦覧と意見書受付を実施【北九州市：2017/6 月】

<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyuu/00600228.html>

■環境省、「2017 年度夏版 L2-Tech 水準表（素案）」を取りまとめ、公表。意見を募集中。環境省は平成 26 年度より、L2-Tech（＝先導的〔Leading〕な低炭素技術〔Low-carbon Technology〕）情報の体系的な整理を行い、平成 27 年度からは認証制度として最高効率を有する設備・機器等を「L2-Tech 認証製品一覧」としてまとめている。水準表には設備・機器等の説明、指標の説明、L2-Tech 水準（実現されている最高効率の数値）等の情報が載っており、今回の素案には「密閉式ペレットストーブ」や「木質ペレット直焚き吸収冷温水機」の情報も含まれている。意見募集期間は 2017 年 7 月 3 日（月）～14 日（金）まで【環境省：2017/07/03】

<http://www.env.go.jp/press/104262.html>

■関西電力（株）（大阪）は 7 月 3 日、山形県酒田市にバイオマス発電所の新設を計画していると発表。同日、県条例に基づき作成した「（仮称）酒田北港バイオマス発電事業に係る環境影響評価方法書」およびその要約書を県知事と酒田市長に提出。バイオマス発電は同

市宮海南浜の酒田臨海工業団地に建設。海外から調達した PKS や木質ペレット等を燃料に使う。発電出力は約 7 万 5,000kW。稼働時期は未定【関西電力（株）：2017/07/03、日本経済新聞：2017/07/04】

http://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2017/0703_1j.html

<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO18432900T00C17A7LKA000/?cd=CAEYACoUMTQ4NzQ4NzkyMDIzNTM3MjMzMDIyHGRhMGUwYzI3OThkZmM3MmY6Y28uanA6&ct=ga>

■遠野興産（株）（福島）、福島県いわき市遠野町上遠野で 2 月に着工していた国内最大級ペレット工場の建設を中止。工場は地元産などの未利用木材を活用した木質ペレットを年間最大約 3 万 t 生産し、主に石炭火力発電所の混焼燃料向けに供給する計画だった。住宅や学校に近く、24 時間稼働に伴う環境悪化を住民が懸念。東京電力福島第 1 原発事故の影響で、木の乾燥用ボイラの排ガスに含まれる恐れがある放射性物資を不安視する意見も根強かった。6 月には住民らが「遠野の環境を考える会」を結成し、住民集会を開き、反対署名を集めるなどしてきた。会社側は放射性物質濃度の低い樹皮などを使いフィルターによる処理も行うため、排ガス中の放射性物質が限界値未満になることや監視態勢を説明。6 月下旬には操業中の別の工場の見学会も開いたが、賛同は得られず断念。計画は事業費約 20 億円。国の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金で半額を賄う予定だった。同社は今後、木質ペレット製造の新体制や工場予定地の活用法を検討する【河北新報：2017/07/05】

http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201707/20170705_63030.html

※OSR・・・バイオマス・再可エネ等の情報誌「オンサイト・レポート」の略